

安心して老後を暮らすには 年金の充実と国の直接運営を

国民年金では、制度の4割が未納、未加入、免除者です。高額な保険料を25年以上納めないと受給できず、しかも平均の受給額は月5万円にも届きません。厚生年金の対象となる事業所のうち3割が未加入、保険料の滞納は、健康保険も含め、毎年6,000億円にのぼります。これは、赤字で税金を免除される事業所にも減免措置がないことや、高い保険料などが原因です。

年金はセーフティネット 商売の道具ではありません

公的年金は、この間負担増と給付の引き下げが進められました。公的年金で生活できなくなれば、民間保険に頼るしかありません。現にこの数年で、民間の個人年金新規契約は倍増しています。民間商品が買えない国民は生きていけません。

公的年金は老後を支える国民のセーフティネットです。金もうけのための「商品」ではありません。

社会保険庁を解体しても 年金制度は少しも良くなりません

本来、国や政治のすべきことは、現在の不十分な年金制度を改善し、誰もが安心して老後を暮らせる社会を作ることです。しかし実際は、巨額の軍事費や大型公共事業には手を付けず、社会保障をさらに縮小しようとしています。社会保険庁を解体・民営化しても、年金制度は少しも良くなりません。国民の不満を社会保険庁に向けさせるものではないでしょうか。



国民の願いに応える 年金改革を

国民の多くは老後生活の基盤は公的年金でと考えています。安心して老後を過ごすには、個人の経済力にかかわらず、国が最低限の生活を保障することが必要です。すでに世界十数ヵ国では、国庫負担による最低保障年金制度が実施されています。こうした制度の確立と国による安定した運営こそが国民の願いです。

生活できない
空洞化する

厚生年金

国民年金